

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第83期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社テクノスマート |
| 【英訳名】 | Techno Smart Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 進 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 |
| 【電話番号】 | (06) - 6253 - 7200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部統括部長 山田 靖 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 |
| 【電話番号】 | (06) - 6253 - 7200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部統括部長 山田 靖 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第82期 第2四半期累計期間 | 第83期 第2四半期累計期間 | 第82期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,856,113 | 4,427,906 | 8,807,133 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 876 | 304,654 | 343,546 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 3,184 | 199,724 | 209,966 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,003,125 | 1,003,125 | 1,003,125 |
| 発行済株式総数 (千株) | 10,821.7 | 10,821.7 | 10,821.7 |
| 純資産額 (千円) | 10,103,214 | 10,334,614 | 10,164,831 |
| 総資産額 (千円) | 15,122,761 | 16,061,600 | 15,830,985 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 0.30 | 18.85 | 19.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 6.00 | 12.00 |
| 自己資本比率 (%) | 66.8 | 64.3 | 64.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,544,274 | 1,176,331 | 2,927,088 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 8,547 | 183,509 | 17,412 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 93,882 | 255,132 | 126,597 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 4,798,875 | 6,453,277 | 5,205,322 |

| 回次 | 第82期 第2四半期会計期間 | 第83期 第2四半期会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 5.07 | 14.90 |

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 第82期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 第83期第2四半期累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国経済では穏やかな景気の拡大が続きましたが、欧州での英国のEU離脱を巡る不確実性や、中国経済の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済は、世界経済の不安定な状況を背景に円高が進行し、個人消費の低迷や輸出企業の採算の悪化などにより、回復基調が足踏みし、停滞感が続きました。

このような状況下において、光学系フィルム業界では、新規投資を進める企業と規模の縮小や委託加工に方向を替える企業など二極化が進んでいるようです。当社においては、スマートフォン、タブレット端末用として光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置、自動車用リチウムイオン二次電池や他のエネルギー関連及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、国内及び中国における光学系フィルム塗工装置業界及び車載用リチウムイオン二次電池業界では、大型設備投資を行う企業が現われはじめ、受注環境に変化の兆しが見られました。

売上高は、4,427百万円(前年同期比14.8%増)となりました。主な最終製品別売上高は、薄型表示部品関連機器が708百万円(前年同期比51.6%減)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が548百万円(前年同期比22.4%増)、電子部品関連塗工機器が124百万円(前年同期比88.9%減)、エネルギー関連機器が2,168百万円(前年同期比6.3倍)、化工機器が500百万円(前年同期比2.5倍)となりました。売上高に占める輸出の割合は、海外向けエネルギー関連機器の増加により67.5%(前年同期は42.8%)となりました。売上総利益は、645百万円(前年同期比2.1倍)、売上総利益率は、14.6%(前年同期は7.7%)となりました。販売費及び一般管理費は、343百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益は、302百万円(前年同期は営業損失17百万円)、経常利益は、304百万円(前年同期は経常損失0百万円)、四半期純利益は、199百万円(前年同期は四半期純損失3百万円)となりました。

受注高は、9,873百万円(前年同期比91.7%増)、その内輸出受注高は、8,343百万円(前年同期比4.5倍)となりました。これは主に海外向けに光学フィルム関連塗工装置及び車載用リチウムイオン二次電池用のエネルギー関連機器の大型受注が増加したことによるものです。受注残高は、8,559百万円(前年同期比62.9%増)、その内輸出受注残高は、7,191百万円(前年同期比4.5倍)となりました。

品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置や、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置及び車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置と、FPC関連用塗工装置で構成されております。

個別の受注金額は、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーの価格競争は大変厳しいものとなっております。しかしながら、最近の中国における液晶パネルの大幅増産の見通しにより、光学フィルム関連塗工装置の需要が見込まれ、当業界向けの受注活動の強化に努めたいと考えております。また、光学フィルム関連と合わせて、車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組むたいと考えております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、16,061百万円(前期末比1.5%増)となりました。これは主に土地の取得によるものです。負債は、5,726百万円(前期末比1.1%増)となりました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産は、10,334百万円(前期末比1.7%増)となりました。自己資本比率は64.3%(前期末は64.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期累計期間に比べ1,654百万円増加し、6,453百万円（前年同期は4,798百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,176百万円（前年同期は得られた資金2,544百万円）となりました。これは主に売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、183百万円（前年同期は使用した資金8百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、255百万円（前年同期は得られた資金93百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動に要した費用は、総額29百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,821,720 | 10,821,720 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,821,720 | 10,821,720 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | - | 10,821,720 | - | 1,003,125 | - | 515,858 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| テクノスマート取引先持株会 | 大阪市中央区久太郎町 2 丁目 5 番28号 | 1,507 | 13.92 |
| BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1) | 967 | 8.94 |
| KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行) | 43,BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目15 - 1) | 345 | 3.18 |
| HORIZON GROWTH FUND N.V. (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) | CURACAO ZEELANDIA OFFICE PARK KAYA W.F.G.(JOMBI)MENSING 14,2ND FLOOR,CURACAO (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1) | 340 | 3.14 |
| 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町 1 番38号 | 321 | 2.97 |
| テクノスマート従業員持株会 | 大阪市中央区久太郎町 2 丁目 5 番28号 | 301 | 2.79 |
| 榎本興業株式会社 | 大阪市北区梅田 3 丁目 3 番20号 | 278 | 2.57 |
| 東京産業株式会社 | 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 1 | 267 | 2.46 |
| 株式会社立花エレテック | 大阪市西区西本町 1 丁目13-25 | 238 | 2.19 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 大阪市北区茶屋町18-14 | 213 | 1.96 |
| 計 | - | 4,780 | 44.17 |

(注) 上記のほか、自己株式が226千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 226,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,590,800 | 105,908 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,420 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,821,720 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 105,908 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社テクノスマート | 大阪市中央区久太郎町二丁目5-28 | 226,500 | - | 226,500 | 2.09 |
| 計 | - | 226,500 | - | 226,500 | 2.09 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,305,322 | 6,553,277 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,954,651 | 4,435,388 |
| 電子記録債権 | - | 404,249 |
| 仕掛品 | 229,144 | 242,252 |
| 原材料及び貯蔵品 | 39,047 | 42,827 |
| その他 | 179,465 | 113,874 |
| 流動資産合計 | 11,707,631 | 11,791,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 793,485 | 775,381 |
| 機械及び装置(純額) | 213,946 | 207,911 |
| 土地 | 1,836,830 | 2,026,482 |
| その他(純額) | 95,900 | 85,486 |
| 有形固定資産合計 | 2,940,162 | 3,095,261 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 6,019 | 9,826 |
| 投資有価証券 | 930,619 | 980,916 |
| その他 | 248,851 | 186,026 |
| 貸倒引当金 | 2,300 | 2,300 |
| 投資その他の資産合計 | 1,177,170 | 1,164,642 |
| 固定資産合計 | 4,123,353 | 4,269,730 |
| 資産合計 | 15,830,985 | 16,061,600 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,188,263 | 2,288,226 |
| 電子記録債務 | - | 571,071 |
| 短期借入金 | 594,957 | 758,632 |
| 未払法人税等 | 139,972 | 113,953 |
| 前受金 | 44,305 | 129,622 |
| 引当金 | 123,692 | 123,909 |
| その他 | 123,636 | 90,440 |
| 流動負債合計 | 4,214,827 | 4,075,856 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 421,350 | 587,594 |
| 退職給付引当金 | 521,064 | 554,623 |
| 資産除去債務 | 8,898 | 8,898 |
| その他 | 500,013 | 500,013 |
| 固定負債合計 | 1,451,326 | 1,651,128 |
| 負債合計 | 5,666,153 | 5,726,985 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,003,125 | 1,003,125 |
| 資本剰余金 | 515,858 | 515,858 |
| 利益剰余金 | 7,467,324 | 7,592,882 |
| 自己株式 | 109,283 | 109,283 |
| 株主資本合計 | 8,877,024 | 9,002,582 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 183,367 | 227,592 |
| 土地再評価差額金 | 1,104,439 | 1,104,439 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,287,806 | 1,332,031 |
| 純資産合計 | 10,164,831 | 10,334,614 |
| 負債純資産合計 | 15,830,985 | 16,061,600 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,856,113 | 4,427,906 |
| 売上原価 | 3,560,043 | 3,781,923 |
| 売上総利益 | 296,069 | 645,982 |
| 販売費及び一般管理費 | 314,007 | 343,007 |
| 営業利益又は営業損失() | 17,938 | 302,975 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 146 | 228 |
| 受取配当金 | 14,620 | 14,615 |
| その他 | 9,066 | 6,569 |
| 営業外収益合計 | 23,833 | 21,412 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,613 | 3,682 |
| 保険解約損 | 2,758 | 12,890 |
| その他 | 399 | 3,159 |
| 営業外費用合計 | 6,771 | 19,733 |
| 経常利益又は経常損失() | 876 | 304,654 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 735 |
| 特別利益合計 | - | 735 |
| 特別損失 | | |
| 出資金評価損 | - | 4,400 |
| 特別損失合計 | - | 4,400 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 876 | 300,989 |
| 法人税等 | 2,307 | 101,265 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 3,184 | 199,724 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 876 | 300,989 |
| 減価償却費 | 52,312 | 54,925 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,766 | 14,843 |
| 支払利息 | 3,613 | 3,682 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,867,717 | 1,115,013 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 22,687 | 16,888 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 138,893 | 338,330 |
| 前受金の増減額(は減少) | 59,402 | 85,317 |
| その他 | 84,425 | 108,260 |
| 小計 | 2,602,591 | 1,298,127 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,766 | 14,843 |
| 利息の支払額 | 3,613 | 3,682 |
| 法人税等の支払額 | 69,470 | 132,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,544,274 | 1,176,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,683 | 222,976 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 578 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 643 | 653 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 910 |
| その他 | 1,200 | 39,211 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,547 | 183,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 575,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 222,382 | 245,081 |
| 自己株式の取得による支出 | 399 | - |
| 配当金の支払額 | 83,335 | 74,786 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 93,882 | 255,132 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,629,609 | 1,247,954 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,169,266 | 5,205,322 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,798,875 | 6,453,277 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------|---|---|
| 給料 | 124,750千円 | 126,959千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,675 | 22,673 |
| 退職給付費用 | 8,107 | 9,790 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,362 | 4,842 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,898,875千円 | 6,553,277千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 100,000 | 100,000 |
| 現金及び現金同等物 | 4,798,875 | 6,453,277 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,768 | 8.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 52,975 | 5.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,166 | 7.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 63,570 | 6.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月12日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 0円30銭 | 18円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 3,184 | 199,724 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 3,184 | 199,724 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,595 | 10,595 |

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,570千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月12日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中井 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマートの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。